



平成19年11月12日

## 平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社 ツ ガ ミ 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 6101 URL <http://www.tsugami.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役 社長執行役員 (氏名) 西嶋 尚生  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事執行役員管理本部 部長 (氏名) 早崎 敬二 TEL (03)3808-1711  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年11月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,596	△26.5	1,260	△57.2	1,264	△57.1	735	△57.5
18年9月中間期	18,489	9.5	2,945	10.6	2,950	10.4	1,730	△55.3
19年3月期	36,557	—	5,478	—	5,535	—	3,447	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	10.17	10.10
18年9月中間期	22.95	22.79
19年3月期	46.36	46.05

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	32,718	23,205	70.5	322.46
18年9月中間期	35,145	23,213	66.0	311.67
19年3月期	35,943	23,450	65.0	322.67

(参考) 自己資本 19年9月中間期 23,053百万円 18年9月中間期 23,183百万円 19年3月期 23,356百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,007	△673	△852	2,976
18年9月中間期	2,717	△192	△1,547	3,872
19年3月期	4,142	△383	△3,157	3,496

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
20年3月期	—	5.00	—	—	10.00
20年3月期(予想)	—	—	—	5.00	

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△17.9	3,100	△43.4	3,100	△44.0	1,850	△46.3	25.89

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 ー社 除外 ー社  
 (注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 79,019,379株 18年9月中間期 89,019,379株 19年3月期 79,019,379株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 7,054,866株 18年9月中間期 14,537,761株 19年3月期 6,341,667株  
 (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,289	△26.7	1,041	△60.1	1,320	△52.1	826	△50.7
18年9月中間期	18,123	9.7	2,607	4.8	2,757	8.1	1,675	△55.9
19年3月期	35,255	—	4,909	—	5,110	—	3,257	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円 銭							
19年9月中間期	11.43							
18年9月中間期	22.21							
19年3月期	43.80							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	32,066	22,566	69.9	313.58
18年9月中間期	34,472	22,648	65.6	304.08
19年3月期	35,186	22,723	64.3	312.66

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,414百万円 18年9月中間期 22,618百万円 19年3月期 22,629百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	△17.7	2,600	△47.0	2,700	47.2	1,800	44.7	25.19

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国サブプライム問題などの不安定要因はあったものの、企業収益の改善による設備投資の拡大や雇用拡大による個人消費の持ち直し、並びに欧州・BRICs諸国向け輸出増などから緩やかな成長で推移しました。

工作機械業界におきましては、内需の足踏みを外需でカバーし業界全体での受注実績は引き続き高水準を維持しております。しかし当社の対象マーケットである小型・超精密加工分野の環境は昨年後半よりやや調整局面に入り、いまだ本格的な回復には至っていない状況であります。

このような状況の下で、当社グループは長年培った精密加工のノウハウをもとに、環境・省エネ対策が求められる自動車関連、更に高精度化するIT関連およびその他の業界のニーズに応える精密加工機械を引き続き提供するとともに、各種新製品を市場に提供してまいりました。

生産面におきましては、長岡工場・信州工場および中国工場を含めた生産子会社間での連携による効率生産と、部品の内製化・ユニット化等の取り組みを一層図り、生産性の向上とコストダウンに努めてまいりました。

また、アフターサービス部門の整備・充実に努めてまいりました。

#### ② 連結業績

売上高につきましては、当社主力顧客であります自動車関連およびIT業界の設備投資に一服感が見られたこと、既往受注分の納期が一部下期にずれ込んだこと、OEM生産解消に伴うことなどにより前年同期比26.5%減の13,596百万円に留まりました。

国内は前年同期比34.5%減の7,386百万円、輸出額は前年同期比13.9%減の6,210百万円となりました。この結果、輸出比率は前年同期の39.0%から45.7%となりました。

工作機械事業の売上高は前年同期比22.5%減の12,574百万円となりました。

機種別の売上高につきましては、主力の自動旋盤は自動車関連の減少に加えデジタル家電業界の落ち込みが大きかった結果、前年同期比26.2%減の7,717百万円となりました。研削盤の売上高も自動車関連および油圧機器関連の減少で前年同期比31.7%減の2,130百万円となりました。マシニングセンタの売上高は前年同期比6.5%減の1,512百万円となりました。転造盤・ラップ盤他の売上高は前年同期比16.7%増の1,213百万円となりました。

また、専用機その他事業の売上高は前述のとおりOEM生産解消により前年同期比54.7%減の1,022百万円となりました。

当中間期の損益につきましては、営業利益は前年同期比57.2%減の1,260百万円、経常利益は前年同期比57.1%減の1,264百万円となりました。中間純利益は前年同期比57.5%減の735百万円となりました。

#### ③ 個別業績

当中間期の売上高は、前年同期比26.7%減の13,289百万円、経常利益は前年同期比52.1%減の1,320百万円、中間純利益は50.7%減の826百万円となりました。

#### ④ 通期の見通し

通期の業績見通しは、国内受注は伸び悩むと見ておりますが、好調な景気拡大が続いている欧州・中国・インド等の海外展開強化による効果を一部織り込みました結果、連結売上高30,000百万円、連結営業利益3,100百万円、連結経常利益3,100百万円、当期純利益1,850百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べて、3,225百万円減少し32,718百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少459百万円、受取手形及び売掛金の減少3,310百万円、たな卸資産の増加476百万円等によるものです。

当中間連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて、2,980百万円減少し9,513百万円となりました。これは主に、流動負債が、支払手形及び買掛金の減少1,951百万円と未払法人税等の減少641百万円等により前期比2,845百万円の減少となり、固定負債が、繰延税金負債の減少129百万円等により前期比135百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて、244百万円減少し23,205百万円となりました。これは主に、中間純利益により735百万円増加した一方、自己株式取得により425百万円、配当金支払いにより436百万円等が減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて519百万円減少して2,976百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,007百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,196百万円、減価償却費415百万円、売上債権の減少3,312百万円等により資金が増加し、たな卸資産の増加655百万円、仕入債務の減少1,954百万円、法人税等の支払い1,045百万円等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、673百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得146百万円、投資有価証券の取得452百万円等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、852百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得426百万円、配当金の支払い436百万円等により資金が減少したことによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	70.6	68.9	63.2	65.0	70.5
時価ベースの自己資本比率(%)	96.9	126.3	195.6	136.5	96.1
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシ オ(倍)	226.26	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、今後とも市場の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業グループの総合力を高め、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の基本と考えております。

株主の皆様への利益還元策として、安定配当の確保と自己株式の取得に努めてまいります。

自己株式取得につきましては、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を総合的に判断いたしまして適切に対応してまいります。

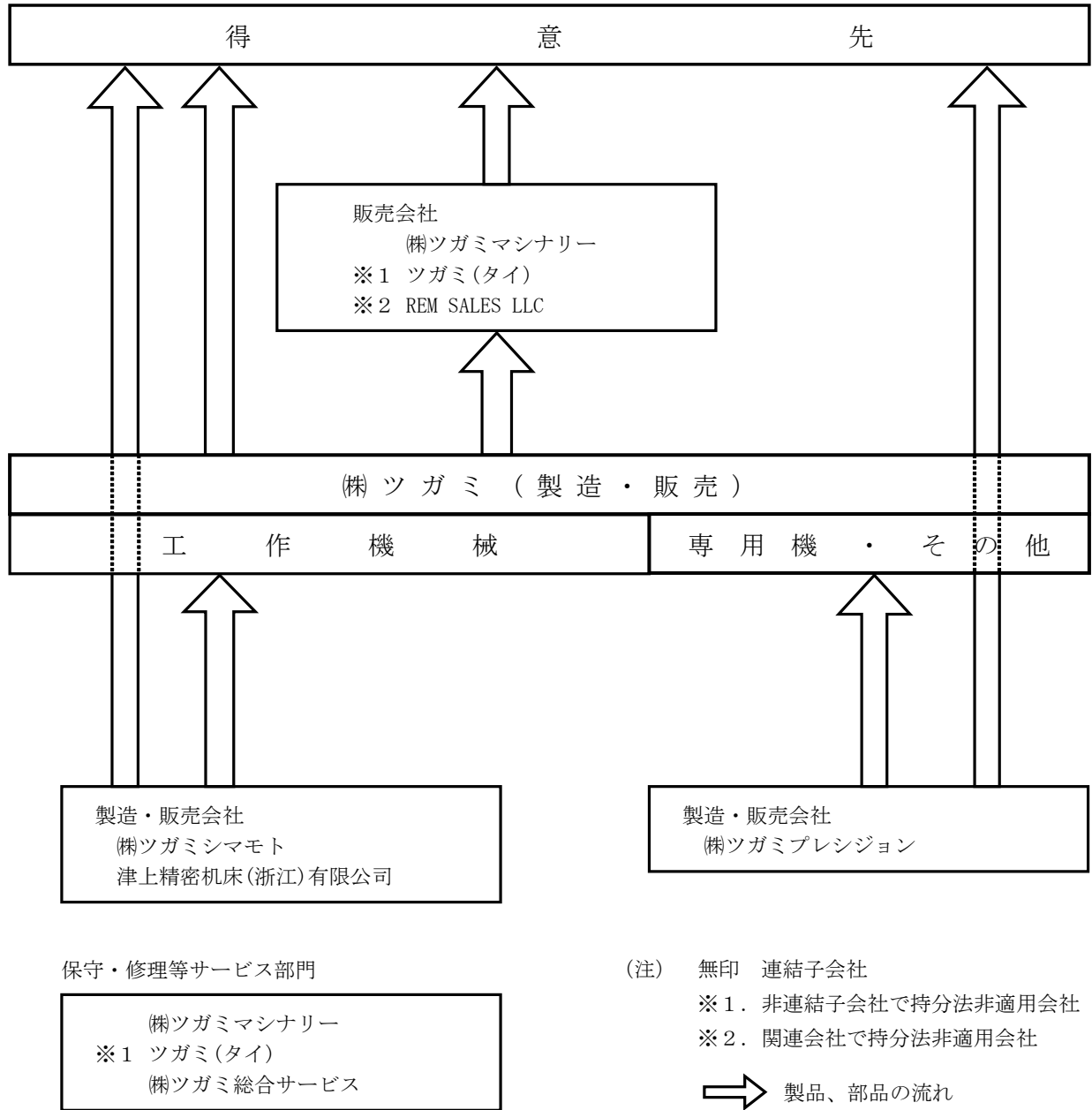
当中間期の配当は、前期の中間配当に比べ1株当たり1円増配の5円とさせていただきます。

期末配当につきましても、当中間期の配当と同額の5円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤、その他の工作機械等の製造販売を主な内容としております。

当社グループ（主要企業）の概要は、以下のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1. 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2. 関連会社で持分法非適用会社

⇒ 製品、部品の流れ

(注)平成19年4月1日付で㈱ツガミマシナリーの専用機部門は、㈱ツガミへ譲渡しました。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来培ってきた精密技術を基礎に市場のニーズを絶えず先取りし、新しい価値の創造を通じ、社会に貢献することを経営の基本においております。

このような基本方針により、お客様のご要望に合致した「高精度」「高速」「高剛性」の製品を提供することに努力いたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、変化の激しい小型精密工作機械業界において優位な地位を確立し株主利益の更なる向上のためには、高収益で強靱な企業体質の構築が不可欠なものと考えております。そのための経営指標として一株当たりの当期純利益を持続的に高めていくことを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的戦略として、以下の重点課題に対し積極的に取り組んでおります。

① 成長分野を狙った新製品の導入

今後、成長が期待される分野、例えば環境・省エネ対応が求められる自動車向け部品、更に高度化するHDD・デジタルカメラ等IT分野および医療分野における高精度の小型部品加工を狙い、お客様の要請に十分応えられる新製品の開発に全力で取り組んでまいります。

② 成長地域を狙った事業戦略

設備投資が活発な中国・東南アジア・インド等への展開を進めてまいります。

中国現地法人における生産・販売・アフターサービス体制の更なる強化、韓国水原市への営業拠点の開設、インドにおける現地商社との代理店契約締結等の施策を実施してまいりました。

また、当社製品があまり浸透していない欧米諸国への積極的な展開を図っています。

平成19年11月に欧州現地法人を設立し、同地域における当社グループ製品の一層の拡販とサービスの充実および現地販売代理店への支援強化を図ってまいります。

③ 経営の効率化と顧客満足度の向上

企業グループとしての総合力を高めるため、関係会社も含め営業・生産・管理体制の一体化と高効率経営を図ってまいります。

また、引き続きお客様のニーズに合致した新製品の提供とサービスの充実に努め、常に顧客満足度の向上を目指す経営に全力で取り組んでまいります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,922		3,116		3,576	
2. 受取手形及び売掛金	※4	13,657		11,004		14,314	
3. たな卸資産		6,949		8,135		7,659	
4. 繰延税金資産		408		332		385	
5. その他		158		173		64	
貸倒引当金		△76		△58		△79	
流動資産合計		25,020	71.2	22,704	69.4	25,920	72.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	4,489		4,365		4,490	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	2,134		2,089		2,116	
(3) 土地		642		598		598	
(4) その他	※1	304	7,570	263	7,316	252	7,457
2. 無形固定資産		33	0.1	34	0.1	33	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,220		2,349		2,223	
(2) その他		301	2,521	313	2,663	308	2,532
固定資産合計		10,125	28.8	10,014	30.6	10,023	27.9
資産合計		35,145	100.0	32,718	100.0	35,943	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		8,279		7,178		9,129		
2. 未払法人税等		1,146		382		1,024		
3. 賞与引当金		412		341		344		
4. その他		837		597		845		
流動負債合計		10,675	30.3	8,499	26.0	11,344	31.6	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		743		773		750		
2. 役員退職慰労引当金		26		8		34		
3. その他		486		231		363		
固定負債合計		1,256	3.6	1,013	3.1	1,148	3.2	
負債合計		11,932	33.9	9,513	29.1	12,493	34.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		10,599	30.2	10,599	32.4	10,599	29.5	
2. 資本剰余金		7,995	22.8	4,203	12.9	4,208	11.7	
3. 利益剰余金		9,150	26.0	10,867	33.2	10,568	29.4	
4. 自己株式		△5,163	△14.7	△3,092	△9.5	△2,681	△7.5	
株主資本合計		22,581	64.3	22,579	69.0	22,695	63.1	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		569	1.6	410	1.3	600	1.6	
2. 為替換算調整勘定		33	0.1	63	0.2	60	0.2	
評価・換算差額等合計		602	1.7	474	1.5	660	1.8	
III 新株予約権								
		29	0.1	152	0.4	94	0.3	
純資産合計		23,213	66.1	23,205	70.9	23,450	65.2	
負債純資産合計		35,145	100.0	32,718	100.0	35,943	100.0	



(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,489	100.0		13,596	100.0		36,557	100.0
II 売上原価			13,673	74.0		10,610	78.0		27,325	74.7
売上総利益			4,816	26.0		2,985	22.0		9,231	25.3
III 販売費及び一般管理費										
1. 給料諸手当		391			413			802		
2. 賞与引当金繰入額		112			83			222		
3. 役員賞与引当金繰入額		—			—			15		
4. 退職給付費用		36			41			74		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		9			4			19		
6. 技術研究費		350			173			636		
7. 保険料		73			51			129		
8. 貸倒引当金繰入額		—			—			0		
9. その他		895	1,870	10.1	956	1,725	12.7	1,849	3,752	10.3
営業利益			2,945	15.9		1,260	9.3		5,478	15.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3			1			5		
2. 受取配当金		18			19			29		
3. 賃貸料		6			7			16		
4. その他		27	55	0.3	28	56	0.4	102	154	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		—			—			0		
2. 手形売却損		33			29			71		
3. その他		17	51	0.2	22	52	0.4	25	97	0.3
経常利益			2,950	16.0		1,264	9.3		5,535	15.1
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			19			—		
2. 固定資産売却益	※1	—			—			120		
3. 投資有価証券売却益		—			—			0		
4. その他		—	—	—	15	34	0.3	—	120	0.3
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	41			3			87		
2. 固定資産売却損	※3	6			1			57		
3. 投資有価証券評価損		12			6			63		
4. 製品改善対策費		—			90			—		
5. たな卸資産評価損		35			—			51		
6. たな卸資産除却損		21			—			55		
7. その他		—	116	0.7	—	102	0.8	122	437	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益			2,833	15.3		1,196	8.8		5,218	14.3
法人税、住民税及び事業税		1,095			408			1,882		
法人税等調整額		8	1,103	5.9	53	461	3.4	△111	1,771	4.9
中間(当期)純利益			1,730	9.4		735	5.4		3,447	9.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,599	8,011	7,871	△4,015	22,466	805	—	805	—	23,272
中間連結会計期間中の変動額										
利益処分による利益配当			△379		△379					△379
利益処分による役員賞与			△38		△38					△38
連結子会社増加による利益剰余 金減少高			△34		△34					△34
中間純利益			1,730		1,730					1,730
自己株式の取得				△1,244	△1,244					△1,244
自己株式の処分		△15		96	80					80
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						△236	33	△202	29	△173
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△15	1,278	△1,148	114	△236	33	△202	29	△58
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,599	7,995	9,150	△5,163	22,581	569	33	602	29	23,213

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,599	4,208	10,568	△2,681	22,695	600	60	660	94	23,450
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△436		△436					△436
中間純利益			735		735					735
自己株式の取得				△425	△425					△425
自己株式の処分		△5		15	10					10
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						△189	3	△186	57	△128
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		△5	299	△410	△116	△189	3	△186	57	△244
平成19年9月30日残高 (百万円)	10,599	4,203	10,867	△3,092	22,579	410	63	474	152	23,205

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,599	8,011	7,871	△4,015	22,466	805	—	805	—	23,272
連結会計年度中の変動額										
利益処分による利益配当			△379		△379					△379
剰余金の配当			△297		△297					△297
利益処分による役員賞与			△38		△38					△38
連結子会社増加による利益剰余 金減少高			△34		△34					△34
当期純利益			3,447		3,447					3,447
自己株式の取得				△2,587	△2,587					△2,587
自己株式の処分		△32		151	119					119
自己株式の消却		△3,770		3,770	—					—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△205	60	△144	94	△50
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△3,802	2,697	1,333	228	△205	60	△144	94	178
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,599	4,208	10,568	△2,681	22,695	600	60	660	94	23,450

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,833	1,196	5,218
減価償却費		361	415	759
投資有価証券評価損		12	6	63
たな卸資産除却損		21	—	55
貸倒引当金の増減額		△1	△20	0
退職給付引当金の増減額		47	22	55
受取利息及び受取配当金		△21	△20	△35
支払利息		—	—	0
有形固定資産売却益		—	—	△120
有形固定資産売却損		6	1	57
売上債権の増減額		470	3,312	△181
たな卸資産の増減額		1,018	△655	196
仕入債務の増減額		△666	△1,954	164
役員賞与の支払額		△38	—	△38
その他の増減額		348	△201	494
小計		4,392	2,102	6,693
利息及び配当金の受取額		21	20	35
利息の支払額		—	—	△0
訴訟費用の支払額		—	△69	△17
法人税等の支払額		△1,696	△1,045	△2,568
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,717	1,007	4,142

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		30	40	40
定期預金の預入による支出		△30	△100	△70
有形固定資産の取得による支出		△685	△146	△1,071
有形固定資産の売却による収入		495	1	724
投資有価証券の取得による支出		△2	△452	△205
投資有価証券の売却による収入		—	—	200
貸付金の回収による収入		0	0	0
その他の増減額		0	△17	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△192	△673	△383
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の売却による収入		80	10	115
自己株式の取得による支出		△1,247	△426	△2,594
配当金の支払額		△379	△436	△677
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,547	△852	△3,157
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	△0	△1
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		977	△519	601
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,796	3,496	2,796
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		98	—	98
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,872	2,976	3,496

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社                      ㈱ツガミマシナリー                      ㈱ツガミシマモト                      ㈱ツガミツール                      ㈱ツガミプレジジョン                      ㈱ツガミ総合サービス                      津上精密机床(浙江)有限公司                      上記のうち、津上精密机床(浙江)有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      非連結子会社                      ツガミ(タイ)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社                      ㈱ツガミマシナリー                      ㈱ツガミシマモト                      ㈱ツガミプレジジョン                      ㈱ツガミ総合サービス                      津上精密机床(浙江)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      非連結子会社                      ツガミ(タイ)                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社                      ㈱ツガミマシナリー                      ㈱ツガミシマモト                      ㈱ツガミプレジジョン                      ㈱ツガミ総合サービス                      津上精密机床(浙江)有限公司                      上記のうち、津上精密机床(浙江)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ツガミツールは、平成18年10月1日付で㈱ツガミ総合サービスへ吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      非連結子会社                      ツガミ(タイ)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(ツガミ(タイ))及び関連会社(㈱ファスナー工販、REM SALES LLC)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 0社</p> <p>(2) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(ツガミ(タイ))及び関連会社(㈱ファスナー工販、REM SALES LLC)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、津上精密机床(浙江)有限公司であり、その中間決算日は6月30日であります。                      中間連結財務諸表の作成に際しましては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、津上精密机床(浙江)有限公司の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成に際しましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法 ② たな卸資産     主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産     定率法によっております。     ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 及び在外子会社につきましては、定額法によっております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。     建物及び構築物 15年～38年     機械装置及び運搬具 10年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左         時価のないもの             同左 ② たな卸資産     同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産     同左  (会計方針の変更)     当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。     これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。     なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             同左 ② たな卸資産     同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産     同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,180百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,180百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、 役員の退職により支給する役員退 職慰労金に備えるため、内規に基 づく支給限度額を計上してしま す。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってしま す。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によってしま す。</p>	<p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備える ため、支給見込額のうち当中間 連結会計期間に負担すべき額を 計上することとしております。 なお、当中間連結会計末にお いて、支給見込額を合理的に見 積ることが困難であるため、計 上していません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備える ため、支給見込額のうち当連結 会計年度に負担すべき額を計上 してあります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員 賞与に関する会計基準」(企業会 計基準第4号 平成17年11月29 日)を適用してあります。 これにより営業利益、経常利 益及び税金等調整前当期純利益 は、それぞれ15百万円減少して あります。 なお、セグメント情報に与え る影響は、当該箇所に記載して あります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない短期的投資か らなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. ストック・オプション等に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ29百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>1. ストック・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ98百万円減少しております。 なお、セグメントに情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,183百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,356百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>3. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>3. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,052百万円</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 25百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 1,360百万円</p> <p>輸出受取手形割引高 1,995百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,709百万円</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 28百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 300百万円</p> <p>輸出受取手形割引高 1,921百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,416百万円</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 53百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 1,000百万円</p> <p>輸出受取手形割引高 2,687百万円</p>
<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 623百万円</p>	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 382百万円</p>	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 770百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. _____</p>	<p>※1. _____</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 120百万円</p> <p>その他 0</p> <p style="text-align: right;">120百万円</p>
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 3百万円</p> <p>その他 37</p> <p style="text-align: right;">41百万円</p>	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 2百万円</p> <p>その他 0</p> <p style="text-align: right;">3百万円</p>	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具 82百万円</p> <p>その他 5</p> <p style="text-align: right;">87百万円</p>
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 5百万円</p> <p>その他 0</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 1百万円</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 36百万円</p> <p>機械装置 20</p> <p>その他 1</p> <p style="text-align: right;">57百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	89,019	—	—	89,019
合計	89,019	—	—	89,019
自己株式				
普通株式(注)1,2	13,099	1,735	297	14,537
合計	13,099	1,735	297	14,537

(注) 1. 自己株式の普通株式の株式数の増加1,735千株は、単元未満株式の買取りによる増加14千株、当社が取得した自己株式1,721千株であります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の減少297千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	29
合計			—	—	—	—	29

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日定 時株主総会	普通株式	379	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	297	利益剰余金	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	79,019	—	—	79,019
合計	79,019	—	—	79,019
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	6,341	748	35	7,054
合計	6,341	748	35	7,054

(注) 1. 自己株式の普通株式の株式数の増加748千株は、単元未満株式の買取りによる増加7千株、当社が取得した自己株式741千株であります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の減少35千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	152
合計			—	—	—	—	152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日取 締役員会	普通株式	436	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	359	利益剰余金	5.00	平成19年9月30日	平成19年11月27日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	89,019	—	10,000	79,019
合計	89,019	—	10,000	79,019
自己株式				
普通株式	13,099	3,680	10,438	6,341
合計	13,099	3,680	10,438	6,341

(注) 1. 発行済株式の普通株式の株式数の減少10,000千株は、消却による減少であります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の増加3,680千株は、単元未満株式の買取りによる増加18千株、当社が取得した自己株式3,662千株であります。

3. 自己株式の普通株式の株式数の減少10,438千株は、ストック・オプションの行使による減少438千株、消却による減少10,000千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	94
合計		—	—	—	—	—	94

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	379	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	297	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	436	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,922百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <math>\Delta 50</math></p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 <u>3,872百万円</u></p> <p>2. _____</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,116百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <math>\Delta 140</math></p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 <u>2,976百万円</u></p> <p>2. _____</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,576百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <math>\Delta 80</math></p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 <u>3,496百万円</u></p> <p>2. 重要な非資金取引 自己株式の消却 3,770百万円</p>

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,212	2,172	959
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	1,212	2,172	959

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	31

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について12百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,636	2,329	693
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	1,636	2,329	693

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について6百万円減損処理を行っております。



前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,184	2,196	1,012
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,184	2,196	1,012

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について31百万円減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について32百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	工作機械事業 (百万円)	専用機その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,232	2,256	18,489	—	18,489
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	16,232	2,256	18,489	—	18,489
営業費用	13,285	1,901	15,187	356	15,543
営業利益	2,947	354	3,301	(356)	2,945

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤
- (2) 専用機その他の事業：専用機、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 356百万円

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の1. に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は29百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	工作機械事業 (百万円)	専用機その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,574	1,022	13,596	—	13,596
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	12,574	1,022	13,596	—	13,596
営業費用	11,057	887	11,944	391	12,336
営業利益	1,516	134	1,651	(391)	1,260

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤
- (2) 専用機その他の事業：専用機、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 391百万円

4. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「工作機械事業」が3百万円、「専用機その他事業」が0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「工作機械事業」が23百万円、「専用機その他事業」が3百万円、「消去又は全社」が0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	工作機械事業 (百万円)	専用機その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,774	3,782	36,557	—	36,557
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	32,774	3,782	36,557	—	36,557
営業費用	27,122	3,197	30,319	758	31,078
営業利益	5,652	584	6,237	(758)	5,478

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤

(2) 専用機その他の事業：専用機、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は758百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の2.に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は98百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準④役員賞与引当金に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は15百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、全セグメントの合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において、全セグメントの合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

前連結会計年度において、全セグメントの合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (百万円)	5,566	1,437	208	7,212
II 連結売上高 (百万円)				18,489
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	30.1	7.8	1.1	39.0

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (百万円)	4,859	674	676	6,210
II 連結売上高 (百万円)				13,596
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	35.7	5.0	5.0	45.7

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (百万円)	11,360	3,296	639	15,296
II 連結売上高 (百万円)				36,557
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	31.1	9.0	1.7	41.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾、タイ、香港、シンガポール、中国

(2) アメリカ……………アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、スイス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

比較連結販売実績

(百万円未満切捨)

事業の種類別	前中間連結会計期間 (H18. 4. 1～H18. 9. 30)		当中間連結会計期間 (H19. 4. 1～H19. 9. 30)		比較増減		前連結会計年度 (H18. 4. 1～H19. 3. 31)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工作機械事業								
自動旋盤	10,454	56.5	7,717	56.8	△2,736	△26.2	21,015	57.5
研削盤	3,121	16.9	2,130	15.7	△990	△31.7	6,170	16.9
マシニングセンタ	1,617	8.8	1,512	11.1	△104	△6.5	3,649	10.0
転造盤・ラップ盤他	1,039	5.6	1,213	8.9	173	16.7	1,939	5.3
計	16,232	87.8	12,574	92.5	△3,658	△22.5	32,774	89.7
専用機その他の事業	2,256	12.2	1,022	7.5	△1,233	△54.7	3,782	10.3
合計	18,489	100.0	13,596	100.0	△4,892	△26.5	36,557	100.0
(うち輸出)	(7,212)	(39.0)	(6,210)	(45.7)	(△1,001)	(△13.9)	(15,296)	(41.8)

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	311.67円	1株当たり純資産額	322.46円	1株当たり純資産額	322.67円
1株当たり中間純利益	22.95円	1株当たり中間純利益	10.17円	1株当たり当期純利益金額	46.36円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	22.79円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	10.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.05円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,730	735	3,447
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,730	735	3,447
期中平均株式数(千株)	75,417	72,292	74,365
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	540	456	498
(ストック・オプション 千株)	(540)	(456)	(498)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数340千株)	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数360千株)	平成18年6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数340千株)
		平成18年6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数340千株)	
		平成19年6月22日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数350千株)	

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,530		2,689		3,191	
2. 受取手形	※4	4,229		2,939		3,011	
3. 売掛金		9,503		8,090		11,195	
4. たな卸資産		6,484		7,641		7,141	
5. 繰延税金資産		408		317		385	
6. その他	※3	385		482		378	
貸倒引当金		△78		△58		△78	
流動資産合計		24,464	71.0	22,102	68.9	25,224	71.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,870		3,769		3,863	
(2) 機械装置	※1	1,901		1,874		1,909	
(3) その他	※1	953		909		902	
有形固定資産合計		6,725	19.5	6,553	20.5	6,675	19.0
2. 無形固定資産		13	0.0	14	0.0	13	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,519		2,649		2,523	
(2) その他		747		746		750	
投資その他の資産合計		3,267	9.5	3,395	10.6	3,273	9.3
固定資産合計		10,007	29.0	9,964	31.1	9,961	28.3
資産合計		34,472	100.0	32,066	100.0	35,186	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		6,127		5,611		7,067		
2. 買掛金		2,203		1,653		2,337		
3. 未払法人税等		1,019		332		891		
4. 賞与引当金		285		249		240		
5. その他	※3	1,070		762		924		
流動負債合計		10,706	31.1	8,608	26.8	11,461	32.6	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		638		667		646		
2. その他		478		223		355		
固定負債合計		1,117	3.2	891	2.8	1,002	2.8	
負債合計		11,823	34.3	9,500	29.6	12,463	35.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		10,599	30.8	10,599	33.0	10,599	30.1	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		4,138		4,138		4,138		
(2) その他資本剰余金		3,868		76		82		
資本剰余金合計		8,006	23.2	4,215	13.1	4,220	12.0	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		8,606		10,280		9,890		
利益剰余金合計		8,606	25.0	10,280	32.1	9,890	28.1	
4. 自己株式		△5,163	△15.0	△3,092	△9.6	△2,681	△7.6	
株主資本合計		22,049	64.0	22,003	68.6	22,028	62.6	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		569	1.6	410	1.3	600	1.7	
評価・換算差額金合計		569	1.6	410	1.3	600	1.7	
III 新株予約権								
純資産合計		22,648	65.7	22,566	70.4	22,723	64.6	
負債純資産合計		34,472	100.0	32,066	100.0	35,186	100.0	



(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,123	100.0		13,289	100.0		35,255	100.0
II 売上原価			13,984	77.2		10,822	81.4		27,265	77.3
売上総利益			4,139	22.8		2,467	18.6		7,989	22.7
III 販売費及び一般管理費			1,531	8.4		1,426	10.8		3,079	8.8
営業利益			2,607	14.4		1,041	7.8		4,909	13.9
IV 営業外収益	※1		222	1.2		346	2.6		342	1.0
V 営業外費用	※2		72	0.4		66	0.5		141	0.4
経常利益			2,757	15.2		1,320	9.9		5,110	14.5
VI 特別利益	※3		—	—		35	0.3		120	0.3
VII 特別損失	※4		106	0.6		101	0.8		409	1.1
税引前中間(当期)純利益			2,651	14.6		1,254	9.4		4,821	13.7
法人税、住民税及び事業税		968			360			1,675		
法人税等調整額		8	976	5.4	68	428	3.2	△111	1,564	4.5
中間(当期)純利益			1,675	9.2		826	6.2		3,257	9.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本							評価・ 換算差額等	新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計						
平成18年3月31日残高(百万円)	10,599	4,138	3,884	8,022	7,335	△4,015	21,942	805	—	22,747
中間会計期間中の変動額										
利益処分による利益配当					△379		△379			△379
利益処分による役員賞与					△25		△25			△25
中間純利益					1,675		1,675			1,675
自己株式の取得						△1,244	△1,244			△1,244
自己株式の処分			△15	△15		96	80			80
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								△236	29	△206
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△15	△15	1,270	△1,148	106	△236	29	△99
平成18年9月30日残高(百万円)	10,599	4,138	3,868	8,006	8,606	△5,163	22,049	569	29	22,648

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本							評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高(百万円)	10,599	4,138	82	4,220	9,890	△2,681	22,028	600	94	22,723
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					△436		△436			△436
中間純利益					826		826			826
自己株式の取得						△425	△425			△425
自己株式の処分			△5	△5		15	10			10
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								△189	57	△131
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△5	△5	390	△410	△25	△189	57	△156
平成19年9月30日残高(百万円)	10,599	4,138	76	4,215	10,280	△3,092	22,003	410	152	22,566

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本							評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	10,599	4,138	3,884	8,022	7,335	△4,015	21,942	805	-	22,747
事業年度中の変動額										
利益処分による利益配当					△379		△379			△379
剰余金の配当					△297		△297			△297
利益処分による役員賞与					△25		△25			△25
当期純利益					3,257		3,257			3,257
自己株式の取得						△2,587	△2,587			△2,587
自己株式の処分			△32	△32		151	119			119
自己株式の消却			△3,770	△3,770		3,770	-			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△205	94	△110
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△3,802	△3,802	2,554	1,333	86	△205	94	△24
平成19年3月31日残高(百万円)	10,599	4,138	82	4,220	9,890	△2,681	22,028	600	94	22,723

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年 機械装置 10年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2百万円減少しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上することとしております。 なお、当中間会計期間末において、支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. ストック・オプション等に関する会計基準 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ29百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>1. ストック・オプション等に関する会計基準 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ98百万円減少しております。</p>
<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,618百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,629百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>3. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>3. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,043百万円 2. 受取手形割引高 1,360百万円 輸出受取手形割引高 1,995百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,057百万円 2. 受取手形割引高 300百万円 輸出受取手形割引高 1,921百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,793百万円 2. 受取手形割引高 1,000百万円 輸出受取手形割引高 2,687百万円
※3. 消費税等に係る表示 仮払消費税等と仮受消費税等を 相殺し流動負債「その他」に含め て表示しております。	※3. 消費税等に係る表示 仮払消費税等と仮受消費税等を 相殺し流動資産「その他」に含め て表示しております。	※3. _____
※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当中間会計 期間の末日は金融機関の休日で あったため、次の中間期末日満期 手形が中間期末残高に含まれてお ります。	※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当中間会計 期間の末日は金融機関の休日で あったため、次の中間期末日満期 手形が中間期末残高に含まれてお ります。	※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当期末日は金融 機関の休日であったため、次の期 末日満期手形が期末残高に含まれ ております。
受取手形                   623百万円	受取手形                   382百万円	受取手形                   770百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取配当金           158百万円 賃貸料               30	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取配当金           269百万円 賃貸料               45	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取配当金           169百万円 賃貸料               59 受取保険金           44
※2. 営業外費用のうち重要なもの 賃貸資産費用       19百万円 手形売却損         33	※2. 営業外費用のうち重要なもの 売上割引           11百万円 賃貸資産費用       18 手形売却損         29	※2. 営業外費用のうち重要なもの 賃貸資産費用       39百万円 売上割引           11 手形売却損         71
※3. _____	※3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益   20百万円	※3. 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益     120百万円
※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損     38百万円 たな卸資産除却損   20 たな卸資産評価損   35	※4. 特別損失のうち重要なもの 製品改善対策費     90百万円	※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損     83百万円 固定資産売却損     48 たな卸資産除却損   40 たな卸資産評価損   51 投資有価証券評価損 63 訴訟費用           86
5. 減価償却実施額 有形固定資産       325百万円 無形固定資産       0	5. 減価償却実施額 有形固定資産       374百万円 無形固定資産       1	5. 減価償却実施額 有形固定資産       677百万円 無形固定資産       1

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	13,099	1,735	297	14,537
合計	13,099	1,735	297	14,537

(注) 1. 普通株式の株式数の増加1,735千株は、単元未満株式の買取りによる増加14千株、当社が取得した自己株式1,721千株であります。

2. 普通株式の株式数の減少297千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	6,341	748	35	7,054
合計	6,341	748	35	7,054

(注) 1. 普通株式の株式数の増加748千株は、単元未満株式の買取りによる増加7千株、当社が取得した自己株式741千株であります。

2. 普通株式の株式数の減少35千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	13,099	3,680	10,438	6,341
合計	13,099	3,680	10,438	6,341

(注) 1. 自己株式の普通株式の株式数の増加3,680千株は、単元未満株式の買取りによる増加18千株、当社が取得した自己株式3,662千株であります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の減少10,438千株は、ストック・オプションの行使による減少438千株、消却による減少10,000千株であります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の記載を省略しております。